

## 1 実施期間

○ 2020年東京大会前の本番テストとして、2019年7月22日(月)から9月6日(金)の約1ヶ月間を「**テレワーク・デイズ2019**」実施期間と設定

※都内企業は、大会開催日程**2019年7月22日(月)～8月2日(金)**、**8月19日(月)～8月30日(金)**を集中的実施。

※期間中5日以上の実施呼びかけ。

## 2 実施目標

- 全国で3000団体、延べ60万人の参加を目標とする ※2018年：1682団体、延べ30万人  
2017年：950団体、6.3万人
- 東京都心の大企業、競技会場周辺の企業含め、大規模実施を呼びかけるとともに、首都圏以外・中小規模の団体、官公庁などを含め、様々な業種、規模、地域の団体の参加を促す。
- 多様な働き方の奨励  
様々なテレワーク（モバイル、サテライトオフィス、地域でのテレワーク等）の実施、時差出勤、フレックスタイム、ワーケーション等を組み合わせた実施などを奨励する。

### 3 効果測定等

- テレワーク一斉実施の効果測定を行うため、**7/24をコア日**として設定する。
- 初参加の企業等については、7/24の1日でも参加可能とする。（※試行実施も可）
- 参加団体は、2017年、2018年と同様、「**実施団体**」「**特別協力団体**」「**応援団体**」の3分類とする。
- 特別協力団体について下記の整理とする。

【全国共通】	①5日以上実施（※1）、②7/24に100名以上実施、③効果測定（交通混雑緩和、業務効率化等）に協力可能な団体
【東京都内等（※2）】 （なお都内等要件についてはTDMとも連携し今後調整）	全国共通要件に加え、下記のいずれかの実施を推奨。（都内事業所への通勤社員が対象） ① 2週間以上の実施（※1） ②企業の都内社員数の1割実施 ③2020年アクションプラン作成（TDMと連携）
（※1）社員1人がすべて5日以上、2週間以上実施ということではなく、企業全体でテレワークを呼びかけ、実施する日が5日以上、2週間以上あるという趣旨。 （※2）本社（もしくは主たる事業所など）が東京であれば【東京都内】に含まれる。	

- 企業・団体の経営層から従業員まで幅広い層にテレワークの意義等を浸透させるため、あらかじめ収集した生産性向上、ワークライフバランス満足度向上等のデータを広く周知する。
- 交通減少量の調査  
モバイルビッグデータを活用し、東京都心への交通量削減効果を検証。あわせて、重点地域16エリアなど協議会場周辺エリア企業への積極的なテレワーク等呼びかけを実施し、当該エリアの減少量も検証。

# 「テレワーク・デイズ2019」の実施期間

## 2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12 山の日	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
9/1	2	3	4	5	6	7

**「テレワーク・デイズ2019」**  
 計5日間以上の実施を呼びかけ  
 ※都内企業は、2019年7月22日(月)～8月2日(金)、8月19日(月)～8月30日(金)に  
 集中実施

**“第32回オリンピック競技大会”**  
 2020年7月24日(金)～8月9日(日)

## 2020年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	24 開会式 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9 閉会式	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式	7	8	9	10	11	12

※2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

**“東京2020パラリンピック競技大会”**  
 2020年8月25日(火)～9月6日(日)